

## オーストラリア(豪)の金融政策と豪ドルの展望

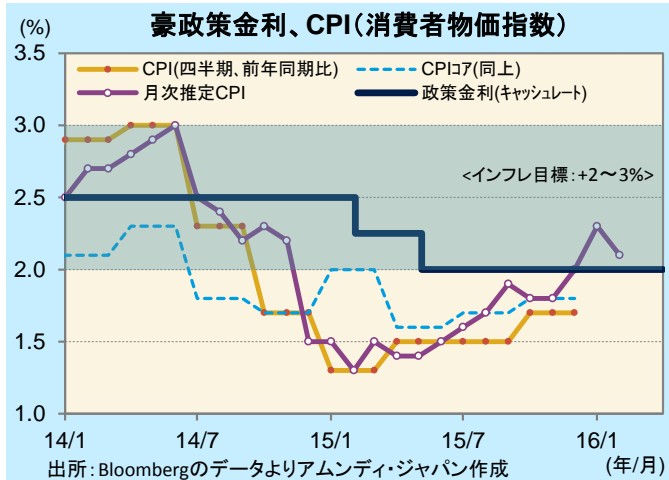
- ① 政策金利は2%で据え置かれました。豪経済は鉱業以外総じて底堅く、景況感も改善しています。
- ② インフレ率は緩やかに目標に向かっていきます。今年は目標圏内に入ってくる可能性があります。
- ③ 商品市況持ち直し、製造業の景況感好転などの経済情勢の落ち着きから、豪ドルは目先安定しそうです。

### 強弱混ざりながらも底堅い豪経済

本日、オーストラリア準備銀行(RBA)が定例理事会を開き、政策金利であるキャッシュレートを2.0%に据え置くことを決定しました。15年6月以来9会合連続の据え置きです。

豪経済は、全体的には強弱が混在していますが、底堅い状況です。いくつか経済指標を見ると、強い方は、RBA 商品指数が1、2月と2カ月連続で上昇、2月の製造業PMI(購買担当者景気指数)が53.5で10年7月以来5年8カ月ぶりの高水準、2

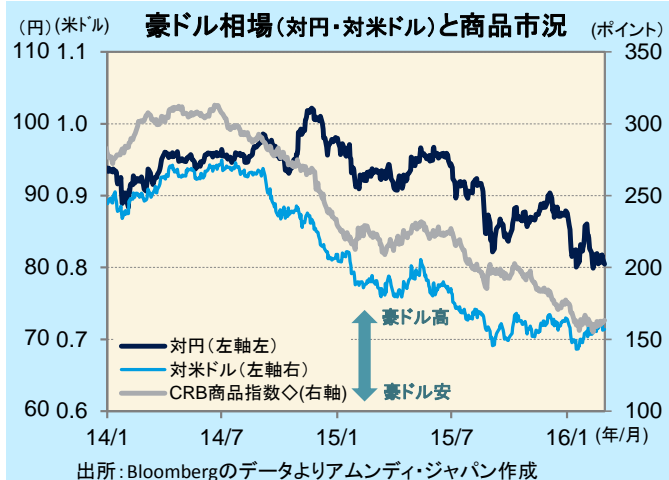
月の月次推定CPIが前年同月比+2.1%と、1月からは鈍化したものの3カ月連続の+2%台となっています。一方、1月の失業率が6.0%と4カ月ぶりに6%台に乗せたことは弱い方です。



### 世界的な景気下支えの流れを受け、豪ドルは当面安定へ

2月26-27日に上海で開かれたG20財務大臣・中央銀行総裁会議では、金融・財政・構造改革等、政策手段を総動員して経済成長を促すことが確認されました。実際の方策は各国に委ねられましたが、今後、景気刺激的な政策が各国から打ち出される可能性が高まったと思われます。

年初からの世界的な金融市場の混乱を受けて、政策協調の必要性が各方面から指摘されていたため、この声明は市場にある程度安心感を与えたと思われます。世界的に景気を下支える流れが出てきたことを受けて、当面、国際商品市況は底堅く推移すると期待され、金融政策は当面様子見、豪ドルは安定して推移すると思われます。



◇CRB 商品指数: 国際商品市況の動きを示す代表的な指数、米英の先物市場に上場する19品目で構成される

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。